

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 21日

上場会社名 株式会社 大林組

上場取引所 東大 名 福

コード番号 1802

本社所在都道府県 東京都(本店 大阪府)

(URL <http://www.obayashi.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 向笠 愼二

問合せ先責任者 東京本社総務部長 増田 龍司

本店総務部長 浅井 宏幸

TEL (03) 5769 - 1017

TEL (06) 6946 - 4578

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満の金額は、切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	485,850	11.0	3,152	-	5,402	-
14年 9月中間期	437,658	12.0	4,661	-	5,857	-
15年 3月期	1,202,173		26,634		26,189	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	2,930	-	4.06
14年 9月中間期	4,496	-	6.23
15年 3月期	2,914		4.04

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 720,829,967株 14年9月中間期 721,389,432株 15年3月期 721,205,199株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	3.00	-
14年 9月中間期	3.00	-
15年 3月期	-	6.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	1,585,980	299,211	18.9	415.11
14年 9月中間期	1,737,366	263,210	15.1	364.90
15年 3月期	1,702,482	254,195	14.9	352.63

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 720,795,892株 14年9月中間期 721,318,684株 15年3月期 720,858,578株
 期末自己株式数 15年9月中間期 713,754株 14年9月中間期 190,962株 15年3月期 651,068株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	1,210,000	33,000	17,000	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 59銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

5 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成15.9.30現在		前 期 平成15.3.31現在		比較増減()	前 年 中 間 期 平成14.9.30現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
現 金 預 金	60,354		87,708		27,354	64,423	
受 取 手 形	22,998		28,853		5,855	29,674	
完 成 工 事 未 収 入 金	151,573		254,672		103,099	172,988	
有 価 証 券	274		370		96	217	
販 売 用 不 動 産	65,425		62,652		2,772	66,588	
未 成 工 事 支 出 金	478,076		455,481		22,595	590,435	
不 動 産 事 業 等 支 出 金	15,792		16,453		661	19,935	
未 収 入 金	88,079		130,642		42,562	96,546	
そ の 他	50,521		53,720		3,199	52,827	
貸 倒 引 当 金	659		1,163		504	946	
流 動 資 産 合 計	932,436	58.8	1,089,393	64.0	156,956	1,092,692	62.9
固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産							
土 地	195,465		195,690		224	202,041	
そ の 他	57,940		59,522		1,581	62,766	
有 形 固 定 資 産 合 計	253,406		255,212		1,806	264,807	
2 無 形 固 定 資 産	4,961		5,046		84	5,040	
3 投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	308,078		233,350		74,727	269,601	
長 期 貸 付 金	48,692		49,705		1,013	44,133	
そ の 他	52,457		84,406		31,949	85,466	
貸 倒 引 当 金	14,052		14,632		580	24,375	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	395,176		352,830		42,345	374,826	
固 定 資 産 合 計	653,543	41.2	613,089	36.0	40,453	644,674	37.1
資 産 合 計	1,585,980	100	1,702,482	100	116,502	1,737,366	100

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 平成15.9.30現在		前 期 平成15.3.31現在		比較増減() 金 額	前 年 中 間 期 平成14.9.30現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
支 払 手 形	87,327		123,631		36,304	123,093	
工 事 未 払 金	247,654		338,772		91,117	255,891	
短 期 借 入 金	151,004		180,343		29,338	173,349	
コマーシャル・ペーパー	-		10,000		10,000	15,000	
一年以内償還の社債	20,000		-		20,000	-	
一年以内償還の転換社債	9,969		9,969		-	-	
未払法人税等	84		171		86	4,214	
未成工事受入金	429,062		418,213		10,849	529,217	
不動産事業等受入金	1,597		2,314		716	2,898	
預り金	85,002		98,118		13,116	88,325	
完成工事補償引当金	1,269		1,267		2	1,221	
その他の	64,817		70,891		6,073	71,661	
流 動 負 債 合 計	1,097,789	69.2	1,253,692	73.7	155,902	1,264,872	72.8
固 定 負 債							
社 債	40,000		40,000		-	40,000	
転 換 社 債	-		-		-	9,969	
長 期 借 入 金	31,028		34,765		3,736	43,978	
退 職 給 付 引 当 金	63,723		61,582		2,140	65,754	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,405		2,489		1,083	2,346	
不動産事業等損失引当金	23,887		25,962		2,075	31,377	
その他の	28,934		29,795		861	15,856	
固 定 負 債 合 計	188,979	11.9	194,594	11.4	5,615	209,282	12.1
負 債 合 計	1,286,768	81.1	1,448,286	85.1	161,518	1,474,155	84.9
(資 本 の 部)							
資 本 金	57,752	3.7	57,752	3.4	-	57,752	3.3
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	41,694		41,694		-	41,694	
資 本 剰 余 金 合 計	41,694	2.6	41,694	2.4	-	41,694	2.4
利 益 剰 余 金							
1 利 益 準 備 金	14,438		14,438		-	14,438	
2 任 意 積 立 金	47,037		66,720		19,682	66,720	
3 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	26,998		6,519		20,479	22,070	
利 益 剰 余 金 合 計	88,474	5.6	87,677	5.1	797	103,228	5.9
土 地 再 評 価 差 額 金	30,164	1.9	30,194	1.8	29	8,641	0.5
その他有価証券評価差額金	81,334	5.1	37,062	2.2	44,271	51,964	3.0
自 己 株 式	209	0.0	185	0.0	23	70	0.0
資 本 合 計	299,211	18.9	254,195	14.9	45,015	263,210	15.1
負 債 資 本 合 計	1,585,980	100	1,702,482	100	116,502	1,737,366	100

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 〔自平成 15. 4. 1〕 〔至平成 15. 9. 30〕		前 年 中 間 期 〔自平成 14. 4. 1〕 〔至平成 14. 9. 30〕		比 較 増 減 ()		前 期 〔自平成 14. 4. 1〕 〔至平成 15. 3. 31〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増 減 率	金 額	比 率
売 上 高	485,850	100	437,658	100	48,192	11.0	1,202,173	100
完成工事高	471,974	100	423,807	100	48,167	11.4	1,171,117	100
不動産事業等売上高	13,875	100	13,850	100	25	0.2	31,056	100
売 上 原 価	447,817	92.2	408,128	93.3	39,689	9.7	1,107,329	92.1
完成工事原価	436,510	92.5	396,694	93.6	39,816	10.0	1,081,216	92.3
不動産事業等売上原価	11,307	81.5	11,434	82.6	127	1.1	26,112	84.1
売 上 総 利 益	38,032	7.8	29,529	6.7	8,503	28.8	94,844	7.9
完成工事総利益	35,464	7.5	27,113	6.4	8,350	30.8	89,901	7.7
不動産事業等総利益	2,568	18.5	2,416	17.4	152	6.3	4,943	15.9
販売費及び一般管理費	34,880	7.2	34,191	7.8	688	2.0	68,210	5.7
営業利益又は営業損失	3,152	0.6	4,661	1.1	7,814	-	26,634	2.2
営業外収益	5,233	1.1	4,350	1.0	882	20.3	7,964	0.7
受取利息	711		876		165		1,681	
その他	4,521		3,473		1,048		6,283	
営業外費用	2,982	0.6	5,546	1.2	2,563	46.2	8,410	0.7
支払利息割引料	1,192		1,320		127		2,626	
その他	1,790		4,226		2,435		5,784	
経常利益又は経常損失	5,402	1.1	5,857	1.3	11,260	-	26,189	2.2
特別利益	956	0.2	1,286	0.3	329	25.6	4,430	0.3
前期損益修正益	817		1,157		339		4,105	
その他	138		129		9		325	
特別損失	607	0.1	2,020	0.5	1,412	69.9	18,558	1.5
投資有価証券評価損	399		1,936		1,537		12,631	
不動産評価損	-		-		-		5,071	
その他	208		84		124		855	
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失	5,752	1.2	6,591	1.5	12,343	-	12,061	1.0
法人税、住民税及び事業税	236		2,432		2,196		510	
法人税等調整額	2,586		4,527		7,113		8,636	
中間(当期)純利益 又は中間純損失	2,930	0.6	4,496	1.0	7,426	-	2,914	0.2
前期繰越利益	24,039		26,270		2,230		26,270	
土地再評価差額金取崩額	29		296		266		20,501	
中間配当額	-		-		-		2,163	
中間(当期)未処分利益	26,998		22,070		4,928		6,519	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）
 時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産

- 販売用不動産……………個別法による原価法
 未成工事支出金……………個別法による原価法
 不動産事業等支出金……………個別法による原価法
 材料貯蔵品……………先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用している。
 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用している。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当中間期末に至る 1 年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から償却している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(5) 不動産事業等損失引当金

不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

また、金利スワップについては、特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引を行っている。

借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。

なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金50億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)		当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
1.	有形固定資産の減価償却累計額	104,196	103,614	103,662
2.	担保資産及び担保付債務			
	担保に供している資産			
	建 物	1,096	1,127	1,160
	土 地	5,189	10,350	10,350
	短期貸付金	293	293	293
	(不動産変換ローンに基づく財産権)			
	長期貸付金	24,839	24,839	25,132
	(不動産変換ローンに基づく財産権)			
	上記に対応する当社の債務			
	短期借入金	549	549	549
	長期借入金	4,872	5,147	5,421
	上記に対応する関係会社の借入金	-	8,691	9,002
3.	偶発債務			
	保証債務	957	1,018	3,326
	保証予約等			
	子会社	115,557	115,171	140,831
	取引先	1,511	1,629	1,808
(中間損益計算書関係)		当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
1.	工事進行基準による完成工事高	81,337	79,846	139,332
2.	減価償却実施額			
	有形固定資産	2,721	3,094	6,256
	無形固定資産	629	541	1,134

リース取引

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) 取得価額相当額	6,591	3,912	4,359
減価償却累計額相当額	4,220	2,609	2,628
中間期末(期末)残高相当額	2,370	1,303	1,731
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	1,396	769	892
1 年 超	973	533	838
合 計	2,370	1,303	1,731

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産等の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料	880	1,047	569
減価償却費相当額	880	1,047	569

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	23	26	28
1 年 超	17	29	35
合 計	40	56	64

有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
子会社株式で時価のあるもの			
貸借対照表計上額	2,004	2,004	2,004
時 価	3,824	3,299	3,805
差 額	1,820	1,295	1,801

(注)関連会社株式で時価のあるものはない。

6 受注・売上・繰越高（当社単体）

(1) 受 注 高

(単位：百万円)

項 目		期 別	当 中 間 期		前 年 中 間 期		比 較 増 減 ()		前 期	
			〔 自平成15. 4. 1 〕		〔 自平成14. 4. 1 〕				〔 自平成14. 4. 1 〕	
			至平成15. 9. 30 〕		至平成14. 9. 30 〕				至平成15. 3. 31 〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比	
建 設 業	土 木	国内官公庁	57,689	11.9%	58,527	10.9%	838	1.4%	130,092	12.0%
		国内民間	35,107	7.2	30,670	5.7	4,437	14.5	66,082	6.0
		国内計	92,797	19.1	89,198	16.6	3,599	4.0	196,174	18.0
		海外	11,279	2.3	20,663	3.9	9,383	45.4	34,420	3.2
		計	104,076	21.4	109,861	20.5	5,784	5.3	230,595	21.2
	建 築	国内官公庁	37,075	7.6	55,684	10.4	18,608	33.4	110,193	10.1
		国内民間	324,251	66.7	314,238	58.5	10,013	3.2	669,919	61.5
		国内計	361,327	74.3	369,922	68.9	8,595	2.3	780,113	71.6
		海外	6,262	1.3	43,766	8.1	37,503	85.7	48,505	4.4
		計	367,590	75.6	413,689	77.0	46,098	11.1	828,619	76.0
	計	国内官公庁	94,765	19.5	114,212	21.3	19,447	17.0	240,286	22.1
		国内民間	359,359	73.9	344,908	64.2	14,450	4.2	736,002	67.5
国内計		454,124	93.4	459,120	85.5	4,996	1.1	976,288	89.6	
海外		17,542	3.6	64,429	12.0	46,886	72.8	82,926	7.6	
	計	471,667	97.0	523,550	97.5	51,883	9.9	1,059,214	97.2	
不動産事業等		14,404	3.0	13,410	2.5	994	7.4	30,504	2.8	
合 計		486,071	100	536,960	100	50,888	9.5	1,089,718	100	

(2) 売 上 高

(単位：百万円)

項 目		期 別	当 中 間 期		前 年 中 間 期		比 較 増 減 ()		前 期	
			〔 自平成15. 4. 1 〕		〔 自平成14. 4. 1 〕				〔 自平成14. 4. 1 〕	
			至平成15. 9. 30 〕		至平成14. 9. 30 〕				至平成15. 3. 31 〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比	
建 設 業	土 木	国内官公庁	43,332	8.9%	47,320	10.8%	3,988	8.4%	193,237	16.1%
		国内民間	45,964	9.5	20,024	4.5	25,939	129.5	69,037	5.7
		国内計	89,296	18.4	67,344	15.3	21,951	32.6	262,275	21.8
		海外	17,792	3.6	52,801	12.1	35,009	66.3	75,631	6.3
		計	107,088	22.0	120,146	27.4	13,057	10.9	337,906	28.1
	建 築	国内官公庁	20,626	4.2	34,856	8.0	14,230	40.8	118,592	9.9
		国内民間	325,559	67.0	233,198	53.3	92,360	39.6	663,464	55.2
		国内計	346,185	71.2	268,055	61.3	78,129	29.1	782,056	65.1
		海外	18,700	3.9	35,605	8.1	16,904	47.5	51,154	4.2
		計	364,885	75.1	303,660	69.4	61,224	20.2	833,211	69.3
	計	国内官公庁	63,958	13.1	82,176	18.8	18,218	22.2	311,829	26.0
		国内民間	371,523	76.5	253,223	57.8	118,299	46.7	732,502	60.9
国内計		435,481	89.6	335,400	76.6	100,081	29.8	1,044,331	86.9	
海外		36,492	7.5	88,406	20.2	51,914	58.7	126,785	10.5	
	計	471,974	97.1	423,807	96.8	48,167	11.4	1,171,117	97.4	
不動産事業等		13,875	2.9	13,850	3.2	25	0.2	31,056	2.6	
合 計		485,850	100	437,658	100	48,192	11.0	1,202,173	100	

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

期別 項目		当中間期 平成15. 9.30現在		前年中間期 平成14. 9.30現在		比較増減()		前期 平成15. 3.31現在		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
建設事業業	土	国内官公庁	335,677	19.9%	395,671	20.9%	59,994	15.2%	321,319	19.1%
		国内民間	131,027	7.8	155,486	8.1	24,458	15.7	141,884	8.4
		国内計	466,704	27.7	551,158	29.0	84,453	15.3	463,204	27.5
	木	海外	122,900	7.3	138,485	7.3	15,585	11.3	129,413	7.6
		計	589,605	35.0	689,643	36.3	100,038	14.5	592,617	35.1
	建築	国内官公庁	175,731	10.4	188,508	9.9	12,777	6.8	159,281	9.4
		国内民間	845,694	50.2	921,585	48.6	75,891	8.2	847,002	50.3
		国内計	1,021,425	60.6	1,110,094	58.5	88,668	8.0	1,006,283	59.7
		海外	73,488	4.3	96,735	5.1	23,247	24.0	85,925	5.1
		計	1,094,913	64.9	1,206,829	63.6	111,915	9.3	1,092,209	64.8
	業計	国内官公庁	511,408	30.3	584,180	30.8	72,771	12.5	480,601	28.5
		国内民間	976,722	58.0	1,077,071	56.7	100,349	9.3	988,886	58.7
国内計		1,488,130	88.3	1,661,252	87.5	173,121	10.4	1,469,487	87.2	
海外		196,388	11.6	235,221	12.4	38,832	16.5	215,339	12.7	
	計	1,684,519	99.9	1,896,473	99.9	211,954	11.2	1,684,826	99.9	
不動産事業等		1,714	0.1	1,296	0.1	417	32.2	1,185	0.1	
合計		1,686,234	100	1,897,770	100	211,536	11.1	1,686,012	100	

(4) 通期の見通し

(単位：百万円)

		受注高		売上高		
		金額	前期比	金額	前期比	
建設事業業	土	国内	190,000	3.1%	246,000	6.2%
		海外	40,000	16.2	68,000	10.1
		計	230,000	0.3	314,000	7.1
	建築	国内	830,000	6.4	817,000	4.5
		海外	40,000	17.5	43,000	15.9
		計	870,000	5.0	860,000	3.2
	業計	国内	1,020,000	4.5	1,063,000	1.8
		海外	80,000	3.5	111,000	12.5
		計	1,100,000	3.9	1,174,000	0.2
	不動産事業等		30,000	1.7	36,000	15.9
	合計		1,130,000	3.7	1,210,000	0.7